

# 大障教ニュース

大阪府立障害児  
 学校教職員組合  
 大阪市天王寺区  
 東高津町7-11  
 府教育会館704号  
 TEL 06-6765-8904  
 FAX 06-6765-8905

## 文科省が「特別支援学校設置基準案」を公表 実効ある「設置基準」を求めて みんなの「パブリックコメント」を寄せよう!

5月26日、文科省は「特別支援学校設置基準案(以下、設置基準案)」を公表しました。

文科省は6月26日を期限に「特別支援学校設置基準案の制定について」のパブリックコメントを募集し、年度中にも「特別支援学校設置基準」を制定する予定で作業をすすめています。しかし、公表された設置基準案は極めて不十分な内容で、学校の大規模化や教室不足の解消にはほど遠い内容です。

短期間でのパブリックコメント募集ですが、「設置基準」が実効あるものとなるように全国から多様な要望を数多く文科省に送り、改善を求めるとりくみをすすめていきましょう。

### これまでなかった省令を誕生させた私たちの運動

特別支援学校の「設置基準」策定は、私たち教職員組合と全国の父母、保護者、関係者が力を合わせて署名活動や議員要請、文科省要請など、10余年にわたってとりくんできた運動の成果です。これまでなかった『特別支援学校設置基準』という省令を策定させるまでの大きな運動におしあげることができました。

### 公表された文科省「設置基準案」は

#### 極めて不十分な内容

しかし、今回公表された文科省の案は、私たちが求めてきた基準とは大きくかけ離れたものとして策定されています。

例えば、文科省の2019年度実態調査では、全国では3162教室が足りていない現状があります。「慢性的な教室不足が続いている特別支援学校の教育環境を改善する」という目的が基準案に記載されましたが、既存校は「当分の間」、適用を除外されて「努力義務にとどめる」としています。現存する学校の「過大・過密」の解消につながる「設置基準」にはならない可能性がります。また、「適正規模を不さない」「障害種に応じた必要な施設、設備について定めない」など極めて不十分な内容です。

### 実効ある「設置基準」となるよう

#### 盛り込ませたい私たちのねがい

策定される「設置基準」が現状を追求するような基準では意味がありません。2020年12月、「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」が、全国各地から寄せられた意見をもとに、現在の特別支援学校の「過大・過密」状態を改善するために私たちが求める設置基準策定に向けての「提言」を発表しました(※QRコード①参照)。

策定される「設置基準」が現状を追求するようないかなる意味でもありません。2020年12月、「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」が、全国各地から寄せられた意見をもとに、現在の特別支援学校の「過大・過密」状態を改善するために私たちが求める設置基準策定に向けての「提言」を発表しました(※QRコード①参照)。

「提言」では、設置基準に盛り込んでほしいこととして、「児童生徒

### パブリックコメントにたくさんのねがいを寄せよう

パブリックコメントの募集期間は6月26日(土)までの短期間です。いちど設置基準が制定されれば、簡単に改正されることはありません。パブリックコメントを文科省に集中して届けることが重要です。

「特別支援学校のカーテン教室が常態化しているのを早急に解消するために、予算を増強してください」

「特別支援学校の子どもたちにも〇〇や〇〇の特別教室は必要です」

「適正規模の基準を設けて、過大校の解消を図るのは国の責務です」など、全国的にも劣悪な教育条件にある大阪の学校現場の厳しい状況、教育活動上おきている様々な制限、子どもたち、保護者、教職員のねがいなどを書き加えながら、文科省に対して私たちのねがいをたくさん寄



QRコード①  
めざす会「提言」



QRコード②  
パブコメ入力フォーム



### 書記局の

カズシユ

大阪府立小学校の現職校長が実名で、松井市長宛に提出した「豊かな学校文化を取り戻し、学び合う学校にするために」と題した提言が反響を呼んでいます。同校長は、全国学力テストや教員評価制度などにより「子どもたちはテストの点によって選別される『競争』に晒され、教職員は、子どもの成長にかかわる教育の本質に根差した働きができず、喜びのない何のためかわからないような仕事に追われ、疲弊していく」と訴えました。その上で、「競争」ではなく「協働」の社会でなければ、持続可能な社会にならないと述べ、教育の根本的な見直しを提言しました。

4月25日からの緊急事態宣言に伴って、市長が全小中学校でオンライン授業を行うとしたことについては、「学校現場は混乱を極め、何より保護者や児童生徒に大きな負担がかかっている」と指摘しています。

この提言は、校長の知人が本人の許可を得てネットで公表すると、たちまち拡散され、SNS上で多くの共感が寄せられました。特に、保護者からは、子どもたちに好かれている校長の人柄、競争に駆り立てる教育への懸念などに賛同する投稿が返っています。学校の正門近くの柵には、子どもたちや保護者が応援メッセージを書きしたりボンや花輪がくくり付けられました。

残念ながら、松井市長や市教委には、この提言に耳を傾ける気持ちは無いようです。市長は「ルールに従えないのなら組織を出るべきだ」と脅しをかけ、市教委も「市民の疑惑や不信を招くような行為をしてはならない」とする職員基本条例に違反する可能性があるとして述べています。(裏面に関連記事掲載)

# ワクチン接種・副反応が「職免」に 大障教の要求が実現

6月2日、府当局は「新型コロナウイルス感染症に関する服務の取扱いの変更について」を府労組連（大教組・府職労）に提案（骨子参照）。6月3日に府教委は府立学校死にて通知を発出しました。大教組・大障教の府教委への申し入れが実を結びました。

今回の提案は、総務省と人事院の通知を受けたもので、総務省は「有給休暇」の適用としていますが、大阪府は「条例や規則の改正が必要となるため『職免』の扱いにした」と説明。

「職員」の範囲は、正規教職員、臨時的任用教職員に加え、非常勤講師・職員も対象。

ワクチンを接種する時間や接種場所に行く移動時間、ワクチン接種直後の経過観察の時間も含めて「職免」扱いとなります。さらに、ワクチン接種が始まった2月17日にさかのぼっての適用となり、国

の制度を上回っています。

また、ワクチン接種の副反応が「職免」となることも明記。府教委は大教組に、副反応の例として、「腕が上がらないくらいの状態で業務に支障が出る」「自動車通勤する人で腕を動かせず車運転が困難な」場合などと説明。「職

免」の運用の際は、ワクチン接種の証明と本人申告で認められ、診断書は必要ないことも確認しました。



## 《提案骨子》

### ○服務の取扱い

次の場合、必要と認める期間又は時間について、職務に専念する義務を免除する。

- (1) 職員が新型コロナワクチンを接種する場合。
- (2) 新型コロナワクチン接種との関連性が高いと認められる症状により療養する必要がある場合。

### ○実施日

令和3年2月17日に遡って適用

# 首長の教育介入反対

## 教育課程の編成権は学校に

大阪市の現職校長が、市の教育行政の問題点を指摘し、学校現場の実態や子ども・保護者・教職員のねがいなど松井大阪市長に提言を出したことが新聞報道などで大きな反響をよんでいます。コロナ禍の今、あらためて教育や学校のあり方が問われています。

### 小学校校長が大阪市長に 提言

5月17日、大阪市立木川南小学校の久保敬校長が、松井市長に「大阪市教育行政への提言 豊かな学校文化を取り戻し、学び合う学校にするために」を提出しました。「提言」は、競争教育にさ

### 市長「従えないなら組織でるべき」

久保校長の「提言」に対して松井市長は、「ルールに従えないなら組織を出るべき」などと批判をしています。市議会では、維新の会議員が「職員としてはあるまじき行

## 安優香さん事故死

### 公正な判決求め署名

これは、障害児・者の発達の可能性を否定し、障害者が活躍できる社会の実現も否定する暴論です。安優香さんの二両親は、「落ち度のない娘を侮辱」と怒り、民事裁判の中で新たな差別を受け、さらに心の傷を負っています。大障協（大阪聴覚障害者協）と二両親は「大阪府立生野聴覚支援学校生徒事故の公正な判決を求める要請署名」に取り組んでいます。障害者差別を許さず公正な判決を実現するため、大障教も、すべての分会で署名への協力を呼びかけます。



### オンライン「授業」発言で現場は大混乱

松井市長は、3回目の「緊急事態宣言」発出に伴い、大阪市の全小中学校で「宣言期間中は原則オンラインで授業する」と表明しました。オンライン授業の態勢は整って

おらず、現場は大混乱しました。また、昨年度の大阪市の小中学校入学式を前日夜に急遽中止したように、行政としておこなうべきことをおこなわず、現場の実態や

子どもの実態から出発した教育課程の自主的編成が強く求められます。